



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年11月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	379,380	2.7	8,291	△12.2	7,667	△13.5	△6,608	—
25年12月期第3四半期	369,531	4.2	9,440	68.9	8,868	100.1	5,474	817.1

(注)包括利益 26年12月期第3四半期 △3,059百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 18,668百万円 (585.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△16.95	—
25年12月期第3四半期	14.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	607,407	149,254	24.0	373.93
25年12月期	616,752	155,366	24.6	388.77

(参考)自己資本 26年12月期第3四半期 145,720百万円 25年12月期 151,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	537,700	5.5	15,000	△2.2	13,600	△10.1	△2,000	—	△5.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	393,971,493 株	25年12月期	393,971,493 株
② 期末自己株式数	4,271,022 株	25年12月期	3,805,058 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	389,924,923 株	25年12月期3Q	390,695,181 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) 重要な後発事象に関する注記 .....	11

○第 3 四半期決算短信補足説明資料

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)の日本経済は、政府の景気対策の効果もあり緩やかな回復基調を見せましたが、個人の消費動向は、4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動と夏場の天候不順もあり、依然不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、国内酒類事業でビール類の売上数量が前年同期を大きく上回りました。また、食品・飲料事業でも海外の売上数量が前年同期を上回ったことに加え、国際事業でベトナムの売上数量が順調に前年同期を上回ったことや円安の影響もあり、グループ全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、国内酒類事業に加え、食品・飲料事業の増収もありましたが、国際事業での販促費の増加と不動産事業での再開発物件の不稼働期間中の賃料減などもあり減益となりました。

その結果、連結売上高3,793億円(前年同期比98億円、3%増)、営業利益82億円(前年同期比11億円、12%減)、経常利益76億円(前年同期比12億円、14%減)となりました。特別損失には、不動産事業で銀座四丁目交差点に位置する「サッポロ銀座ビル」の再開発に伴う解体撤去費用等の23億円に加え、国内酒類事業で「極ZERO(ゴクゼロ)」の税率適用区分を自主的に修正申告したことに伴う酒税納付額の差額(含む延滞税)116億円を計上したこともあり、四半期純損失は66億円(前年同期は54億円の利益)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

#### 〔国内酒類事業〕

ビール類総需要は、8月の全国的な天候不順の影響を大きく受け、前年同期比98%程度であったものと推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、当期より新たな経営ビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を掲げ、「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージに据えながら、当社グループならではの価値の提供を積み重ねることで、更なる成長を目指しています。

ビールでは、エビスブランドにおいて、中元ギフト限定商品として発売した「エビス 夏のコク」が売上数量増に寄与したほか、9月に期間限定発売した「琥珀エビス」がご好評をいただき、同ブランドの売上数量は前年同期比104%となりました。

発泡酒及び新ジャンルでは、2月にリニューアルし、さらにコクを極めた「麦とホップ The gold」が引き続きお客様から多くのご支持をいただくとともに、9月には「麦とホップ<赤>」を期間限定発売しました。また、世界初の「プリン体0.00」を実現した新ジャンル「極ZERO」は、5月製造分の出荷をもって一旦終売し、製造方法を一部見直し発泡酒「極ZERO」として7月に再発売しました。発泡酒として再発売した「極ZERO」は、前年の新ジャンル「極ZERO」の売上数量を超えるなど、ビール類に機能を求める多くのお客様からのご支持をいただき、引き続き好調に推移したことから、発泡酒及び新ジャンルの売上数量は、前年同期比108%となりました。

ビール類合計の売上数量は、基軸商品が伸長したことにより、前年同期比103%となり、総需要の前年同期比を上回り、市場シェアもアップしました。

RTD(※1)では、前年に発売した「サッポロ 男梅サワー」が引き続きご好評をいただいています。さらに、4月には、食品・飲料事業のロングセラーブランド「キレートレモン」を活用した、初のコラボレーションRTD「サッポロ キレートレモンサワー」を全国発売し、好調に推移しました。その結果、RTD全体の売上数量は前年同期比174%となりました。

ワインでは、国産プレミアムワインブランド「グランボレール」が引き続きご好評をいただきました。また、若い女性を中心に人気が高まりつつあるサングリアの新商品「ボレール サングリア リコ」を3月に新発売し、国産ワインでは計画を上回り前年同期比102%の売上数量となりました。輸入ワインの売上数量も前年同期比104%と好調に推移し、ワイン全体では前年同期比103%の売上数量となりました。

洋酒では、世界販売量No.1ラム「バカルディ」を使用したカクテル「モヒート」を中心としたRTS(※2)や、「ボンベイサファイア」「マルティーニ」「デュワーズ」「カティサーク」をパワーブランドとして注力し、「バカルディ社」商品各種の売上数量は前年同期比103%と引き続き好調に推移しました。

焼酎では、「甲乙混和焼酎(芋)」No.1ブランドである「芋焼酎 こくいも」が引き続き焼酎全体を牽引し、前年同期比110%の売上数量となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,040億円(前年同期比87億円、4%増)となり、営業利益は59億円(前年同期比4億円、8%増)となりました。

(※1) RTD: Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

(※2) RTS: Ready To Serveの略。ソーダなどで割るだけでカクテルが作れるリキュール。

### 〔国際事業〕

北米においては、雇用情勢の改善など明るい動きがみられるものの、ビール市場の総需要はカナダでは前年同期比98%程度、アメリカではおおむね横ばいに留まったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、国際事業は、重点エリアである北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場に対し、引き続き積極的な販売活動を行いました。カナダではプレミアムブランドが前年を大きく上回ったものの、バリューブランドは同業他社との価格競争の激化により前年を下回ったため、「スリーマン社」の売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期比99%となりました。アメリカでは寒波の影響による配送遅延が4月には解消したものの「サッポロUSA社」の「サッポロ」ブランドの売上数量は前年を下回りました。「シルバー スプリングス シトラス社」は、オレンジの原料価格高騰の影響により低調に推移しました。

ベトナムでは、「サッポロ」ブランド構築に向けて、テト（旧正月）商戦期間のTVCMの放映や積極的な販売活動によりホーチミンエリアでのブランド認知が着実に進んでいます。韓国では、業務提携先の販売網を活用して同国内の家庭用及び業務用市場のビール販売強化の取り組みを続け、順調に売上を伸ばしています。オセアニアでは、現地でのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組んでいます。シンガポールでは、グループ内のシンガポール子会社と協働して同国内の家庭用市場への販路を拡大しています。これらの取り組みを通じて、北米を含めた「サッポロ」ブランド全体の売上数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、国際事業の売上高は、北米の売上数量が前年同期を下回ったものの、円安の影響もあり、370億円（前年同期比7億円、2%増）となり、営業損失は0億円（前年同期は10億円の利益）となりました。

### 〔食品・飲料事業〕

国内飲料総需要は、天候不順の影響もあり前年同期比99%で推移したものと推定されます。また、レモン食品（調味料）は前年同期比100%（※）で、インスタントスープ（カップスープ含む）は前年同期比105%（※）にて、推移したものと推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」が統合後2年目を迎え、主力ブランドへ投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内食品飲料において、国内飲料ブランドカテゴリーでは、4月にホップの香りを再現した無糖炭酸水「GREEN SHOWER」を発売しました。コーヒー飲料については、市場全体の低価格化やコンビニエンスストアのカウンターコーヒーの影響もあり、自動販売機売上が不振となり苦戦しました。レモン・ナチュラルフードカテゴリーにおいては、9月に「キレートレモン」「キレートレモン スパークリング」をリニューアルし、さらなるブランド強化を図りました。「ポッカレモン100」については「まるごとレモンシロップ」を発売し、レモンの用途拡大を目指しました。海外ブランドカテゴリーにおいては、ドイツ産天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」が日本発売10周年を迎え、「コントレックス」「ヴィッテル」とともに硬水市場活性化を図りました。スープ・食品カテゴリーでは、「じっくりコトコト こんがりパン」シリーズのアイテムの拡大を図ったこともあり売上は好調に推移しています。また、要介護者の栄養をサポートする、粉末スープ「メディッシュスープ」を発売しました。業務用カテゴリーでは、レモンや飲料が前年同期を上回り、スープ、デザート、粉末茶も堅調であったことから好調に推移しました。新規カテゴリーでは、愛媛県宇和島市のブラッドオレンジの果汁を使用した「美味日本 宇和島ブラッドオレンジ」を発売しました。

国内外食は、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」にて、8月の天候不順の影響はありましたが、お客様のニーズやエリアに合わせたメニューの改廃を行い、売上は堅調に推移しました。

海外飲料は、価格競争が激化するシンガポール国内において売上を伸ばし、輸出も引き続き好調に推移しました。また、7月にはミャンマーにおいて、現地代理店グループと「POKKA」ブランドのライセンス生産契約を締結し、今後のブランド拡大への歩みを進めることができました。10月には、ハラル認証を取得したマレーシア工場が生産をスタートしました。

海外外食は、香港国内の景気減退の影響を受け、やや低調に推移しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は、976億円（前年同期比16億円、2%増）となり、営業損失は12億円（前年同期は15億円の損失）となりました。

（※）データ出典：インテージ SRI「SM」「CVS」業態計 レモン食品市場（当社定義）インスタントスープ市場  
平成26年1月～平成26年9月 累計販売金額前年比

### 〔外食事業〕

国内外食業界は、懸念された消費税増税後の消費の落ち込みは総じて限定的であり、比較的堅調に推移しています。一方で、夏場の天候不順の影響を受けたほか、円安進行に伴う仕入価格の上昇や採用コストの上昇などもあり、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような中で、外食事業は、経営理念「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めています。

新規出店については、新業態となるカジュアル・ビヤホール「BIER KELLER TOKYO (ビヤケラー東京)」の1号店を新橋にオープンしたほか、基幹業態である「銀座ライオン」の出店やスポーツ施設の飲食部門の受託運営など15店舗を出店したことにより、当期末の店舗数は188店舗となりました。また、業態転換や、より居心地の良い空間の提供を目指して既存店の改装を実施しています。

海外においては、前年10月にシンガポールにオープンした「GINZA LION BEER HALL」に続き、本年10月に2号店をオープンしました。

以上の結果、外食事業の売上高は、199億円（前年同期比3億円、2%減）となり、営業利益は0億円（前年同期比1億円、58%減）となりました。

#### 〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率は改善傾向が継続し、賃料水準についても穏やかな動きではあるものの上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、中核施設の「恵比寿ガーデンプレイス」において、5月に大型テナントの賃貸契約の終了により一時的に稼働率は低下したものの、後継テナントのリーシングは順調に進捗しています。その他の保有物件は引き続き高稼働率を維持しています。

具体的な取り組みでは、「恵比寿ガーデンプレイス」は、本年開業20周年を迎えるにあたり、これまで以上に、お客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「街」となるべく、引き続きバリューアップを推進しました。商業フロアでは4月の大型高級レストラン開店に合わせ、共用フロアを大幅に改装しました。また平成27年春、新しいコンセプトの映画館をオープンすることを決定しました。賃貸住宅ではエントランスを中心にグレードアップを図るとともにバリアフリー化や居室内の設備刷新など、快適性向上のための改装を推進しました。オフィスでは、災害発生時におけるテナントの事業継続のためのサポート体制を強化するため、非常用発電設備の増設を3月に完了し、テナント専有部への電力供給体制を整備しました。さらに、共用部への電力も災害発生時に供給可能とするための対応を平成27年春に向けて進めています。

不動産開発では、建設コストや人材不足による工期の遅れが懸念される中、恵比寿地区の新たな拠点となる「恵比寿ファーストスクエア」が予定通り9月30日に満室稼働で竣工しました。安全、環境性能、心地良さを追求したオフィスは、お客様から高い評価をいただいています。銀座四丁目交差点に位置する「サッポロ銀座ビル」の再開発では、2月に開発を決定し、平成28年5月の竣工に向け、4月から解体工事に着手しました。建設コストの抑制を図りながら銀座の街並みや景観との調和を図るとともに、新たなランドマークに相応しい外観デザインの実現に取り組みました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、162億円（前年同期比5億円、3%減）となり、営業利益は62億円（前年同期比5億円、8%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第 3 四半期連結会計期間末における資産は、商品及び製品、建物及び構築物、投資有価証券の増加等があった一方、受取手形及び売掛金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して93億円減少し、6,074億円となりました。

負債は、社債（1年内償還予定の社債を含む）、長期借入金の増加等があった一方、短期借入金、未払酒税の減少等によって、前連結会計年度末と比較して32億円減少し、4,581億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等があった一方、期末配当の実施、当第 3 四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して61億円減少し、1,492億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年 8 月 5 日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,552	11,503
受取手形及び売掛金	87,148	67,257
商品及び製品	20,832	25,743
原材料及び貯蔵品	13,552	13,428
その他	14,479	17,244
貸倒引当金	△228	△201
流動資産合計	147,336	134,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,326	396,897
減価償却累計額	△212,741	△215,037
建物及び構築物(純額)	177,585	181,859
機械装置及び運搬具	218,275	222,128
減価償却累計額	△176,691	△179,667
機械装置及び運搬具(純額)	41,583	42,461
土地	115,056	115,187
建設仮勘定	5,668	2,556
その他	37,757	36,491
減価償却累計額	△24,768	△23,820
その他(純額)	12,988	12,670
有形固定資産合計	352,882	354,734
無形固定資産		
のれん	34,418	31,569
その他	7,566	6,571
無形固定資産合計	41,985	38,140
投資その他の資産		
投資有価証券	51,221	57,048
長期貸付金	9,544	9,226
その他	15,109	14,599
貸倒引当金	△1,326	△1,317
投資その他の資産合計	74,548	79,556
固定資産合計	469,416	472,432
資産合計	616,752	607,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,902	33,995
短期借入金	63,642	39,773
コマーシャル・ペーパー	25,000	29,000
1年内償還予定の社債	—	12,000
未払酒税	33,700	21,084
未払法人税等	3,837	495
賞与引当金	2,090	2,918
預り金	10,824	9,136
その他	52,309	62,532
流動負債合計	227,308	210,936
固定負債		
社債	52,000	50,000
長期借入金	107,185	121,290
退職給付引当金	5,907	5,265
受入保証金	32,423	32,337
その他	36,561	38,323
固定負債合計	234,077	247,216
負債合計	461,386	458,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	45,911	45,911
利益剰余金	37,409	27,959
自己株式	△1,311	△1,508
株主資本合計	135,896	126,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,467	18,782
繰延ヘッジ損益	4	△10
為替換算調整勘定	314	697
その他の包括利益累計額合計	15,786	19,469
少数株主持分	3,683	3,534
純資産合計	155,366	149,254
負債純資産合計	616,752	607,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	369,531	379,380
売上原価	237,193	244,808
売上総利益	132,337	134,572
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	23,755	24,528
広告宣伝費	16,368	17,872
給料及び手当	22,627	23,361
賞与引当金繰入額	1,844	1,917
退職給付費用	2,535	2,313
その他	55,765	56,287
販売費及び一般管理費合計	122,897	126,281
営業利益	9,440	8,291
営業外収益		
受取利息	194	171
受取配当金	533	494
持分法による投資利益	113	196
為替差益	468	182
その他	831	663
営業外収益合計	2,142	1,706
営業外費用		
支払利息	2,069	1,846
その他	644	484
営業外費用合計	2,713	2,330
経常利益	8,868	7,667
特別利益		
固定資産売却益	60	74
投資有価証券売却益	3,491	207
特別利益合計	3,551	281
特別損失		
固定資産除却損	413	1,561
固定資産売却損	—	96
減損損失	289	41
投資有価証券評価損	20	11
投資有価証券売却損	3	0
酒税追加支払額等	—	11,685
支払補償費	—	1,618
事業構造改善費用	185	—
特別損失合計	912	15,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,508	△7,066
法人税等	6,112	△245
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5,395	△6,820
少数株主損失(△)	△79	△211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,474	△6,608

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	5,395	△6,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,958	3,315
繰延ヘッジ損益	61	△29
為替換算調整勘定	3,252	475
その他の包括利益合計	13,272	3,760
四半期包括利益	18,668	△3,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,230	△2,925
少数株主に係る四半期包括利益	438	△133

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	195,331	36,236	95,980	20,277	16,857	364,683	4,847	369,531	—	369,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,908	54	198	0	1,979	4,141	14,246	18,388	△18,388	—
計	197,239	36,291	96,179	20,278	18,837	368,825	19,093	387,919	△18,388	369,531
セグメント利益又は損失(△)	5,545	1,035	△1,523	226	6,788	12,072	113	12,186	△2,746	9,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	12,072
「その他」の区分の利益	113
全社費用(注)	△2,568
セグメント間取引消去	△177
四半期連結財務諸表の営業利益	9,440

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注 1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注 2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	204,057	37,021	97,640	19,932	16,282	374,934	4,446	379,380	—	379,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,926	71	214	3	1,969	4,185	14,424	18,610	△18,610	—
計	205,983	37,092	97,855	19,935	18,252	379,119	18,871	397,991	△18,610	379,380
セグメント利益又は損失(△)	5,991	△77	△1,253	95	6,257	11,014	208	11,223	△2,932	8,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	11,014
「その他」の区分の利益	208
全社費用(注)	△2,835
セグメント間取引消去	△96
四半期連結財務諸表の営業利益	8,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。